



軽度難聴児の補聴器助成、創設へ

わしの議員が9月議会で要望

7日の県議会で大村知事は、軽度・中程度難聴児の補聴器購入助成の自民党議員の質問にたいして特に知事自ら答弁に立ち、「市町村と連携して創設をしっかりと検討したい」と極めて前向きの答弁を行いました。

下表は、9月議会を伝える「日本共産党県議会報告」の記事です。9月議会健康福祉委員会でわしの議員は、尾張旭市の県民が陳情と口頭陳述したことを受けて、制度の

実現を迫りました。「全国的な課題、制度化を国に求めていく」と冷たい態度に対しわしの議員は、「補聴器をつけ学習・生活するのは子供たちの権利です。本県がやらないのは納得できません」と再考を求めています。

福岡県の場合、県が制度化する前は58自治体のうち実施自治体は4自治体でしたが、県制度が呼び水になり、54自治体まで広がりました。

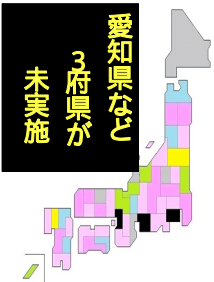
「冷たい県政」が鮮明に 難聴児への補聴器助成

尾張旭市の市民が県議会で口頭陳述「軽い難聴児が早期に装用することは言語能力、知的能力の発達に欠かせない。1日も早い助成」を訴えました。

わしの議員は県議会で、県立千種聾学校長との懇談で、「極めて重要」と述べたことを紹介し、早期の事業開始を求めました。

ところが愛知県当局は、「全国的課題、制度化するよう国に要望する」と冷たい姿勢です。

わしの議員は、「適切な補聴器をつけ学習・生活するのは子供たちの権利です。助成しないのは納得できません」と実施を迫りました。



県議会
一般質問

県議会は十二月定例会は七日、一般質問があり、安藤正明さん、新海正香さん、藤原宏樹さん、田中泰彦さん（自民）、久野哲生さん、浅井由崇さん、中村聖さん（民進）の七人が登壇。大村秀雄知事は「軽度・中程度難聴児」向けに補聴器購入支援制度を創設することを検討すると明らかにした。

知事 軽度・中程度難聴児ができるだけ早い時期から補聴器を装用することは、乳幼児期の言語の発達や、聞きの両難さを解消するために大変有効だと認識している。コミュニケーション能力を格段に向上させ、意思疎通を円滑にすると考えられるので、支援制度の創設を、しっかりと検討したい。

加納国雄観光局長 一般社団法人・愛知観光協会を来年六月をめどに日本版DMOに登録、申請する準備を進めている。近隣のDMOとの連携も検討する。

中村さん、民間資金を活用した社会資本整備「PF」導入の効

ため、国の支援制度が無く、「観光地経営」の視点で地域づくり野郎のほか、県内でも名古風、一宮、豊橋市などに独自の支援制度がある。

野郎のほかに、県内でも名古風、一宮、豊橋市などに独自の支援制度がある。

野郎のほかに、県内でも名古風、一宮、豊橋市などに独自の支援制度がある。

左は9月議会を報道した「共産党議会報告」
右は12月議会報道の中日新聞（12月8日付）

難聴児向けに補聴器 軽・中程度 購入支援制度検討へ

特別支援校に 知事が積極答弁

「全教室（普通・特別）の空調化はスピード上げる」

3つの支援校訪問、国と地方の共産党議員の連携で県を動かす

障害者に教育権を保障しない「県民に冷たい県政」の象徴のような特別支援校の教育環境改善へ、また一步、大きく動きそうです。12月議会で知事は、自民党議員の代表質問に対し、「普通教室・特別教室の空調化をスピードを上げて行いたい」と答弁しました。

「愛知県の設置率は40.2%、全国平均67.5%を大きく下回っています。全ての教室の空調設備を緊急に設置してください。需用費（電気代）を増額してください」と

訴える「障害児教育の充実を願う連絡会」の陳情に、ようやく答える姿勢がうかがえます。

共産党県議団は、春日台、稲沢特別支援校を、本村衆議院議員は馳文科大臣を促し三好支援校を特別支援校を視察しました。教職員や子どもたちの切実な要望を聞き、2月議会の一般質問や予算討論で取り上げ、4月18日には知事と教育長に特別の申入れ、11月25日には来年度予算の申入れで、緊急の対応を求めてきました。